

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
市町村名		上市町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	10,926,444	11,179,042	実質収支比率	4.0	4.4						
						財源超過	×	歳出総額	10,569,027	10,870,037	経常収支比率	89.1	89.0						
						首都	×	歳入歳出差引	357,417	309,005	(※1)	(89.7)	(90.3)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,045	26,884	標準財政規模	6,413,795	6,391,677						
							×	実質収支	256,372	282,121	財政力指数	0.44	0.45						
人口	令和2年国調(人)	19,351	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-25,749	-48,837	公債費負担比率	10.3	10.9							
	平成27年国調(人)	20,930			過疎	×	積立金	409	2,024										
	増減率(%)	-7.5			山振	○	繰上償還金	0	0										
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	19,027	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	18,742		第1次	414	460	指数表選定	○	実質単年度収支	-25,340	-46,813	実質赤字比率	-	-					
	令05.01.01(人)	19,228	第2次		4.2	4.4					連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	18,985		第3次	3,683	3,862					実質公債費比率	14.2	14.8						
	増減率(%)	-1.0	37.7		37.0					将来負担比率	53.8	56.0							
	うち日本人(%)	-1.3	5,670	6,108															
面積(k㎡)		236.71		58.1	58.6			基準財政収入額	2,585,969	2,529,949	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/㎤)		82						基準財政需要額	5,728,931	5,664,296									
世帯数(世帯)		7,256						標準税収入額等	3,237,311	3,160,969									
								経常経費充当一般財源等	5,841,976	5,907,121									
								歳入一般財源等	8,097,450	8,126,606									
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,322,652	7,701,072							
	市区町村長	1	8,220		一般職員	138	418,278	3,031	うち公的資金		5,882,479	6,186,278							
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		3,561,561	3,595,299							
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	5	13,750	2,750	債務負担行為額(支出予定額)		229,756	310,545							
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	*	*	収益事業収入		-	-							
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-							
	議会議員	10	2,900		合計	139	421,642	3,033	積立金現在高	1,282,727	1,282,318								
									減債基金	693,799	805,620								
									其他特定目的基金	1,495,356	1,474,084								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計		(6)	水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計		(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(12) 富山県市町村総合事務組合(一般会計)		(21)	株式会社上市まちづくり公社						
(2)	土地取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7)	病院事業会計	(9) 下水道事業特別会計		(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)										
(3)	墓地公園事業特別会計					(10) 地域開発事業特別会計		(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)										
								(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)										
								(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)										
								(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)										
								(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)										
								(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)										
								(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,641,295	24.2	2,641,295	40.5	普通税	2,639,679	99.9	133,727
地方譲与税	113,122	1.0	113,122	1.7	法定普通税	2,639,679	99.9	133,727
利子割交付金	913	0.0	913	0.0	市町村民税	1,116,349	42.3	47,256
配当割交付金	17,107	0.2	17,107	0.3	個人均等割	37,410	1.4	—
株式等譲渡所得割交付金	18,558	0.2	18,558	0.3	所得割	892,958	33.8	—
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	49,023	1.9	8,164
地方消費税交付金	486,365	4.5	486,365	7.5	法人税割	136,958	5.2	39,092
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1,326,200	50.2	86,471
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1,297,565	49.1	86,471
自動車取得税交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	軽自動車税	77,169	2.9	—
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	119,961	4.5	—
自動車税環境性能割交付金	12,577	0.1	12,577	0.2	鉱産税	—	—	—
法人事業税交付金	42,300	0.4	42,300	0.6	特別土地保有税	—	—	—
地方特例交付金等	21,436	0.2	21,436	0.3	法定外普通税	—	—	—
地方特例交付金	13,228	0.1	13,228	0.2	目的税	1,616	0.1	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,208	0.1	8,208	0.1	法定目的税	1,616	0.1	—
地方交付税	3,856,511	35.3	3,135,463	48.1	入湯税	1,616	0.1	—
普通交付税	3,135,463	28.7	3,135,463	48.1	事業所税	—	—	—
特別交付税	721,048	6.6	—	—	都市計画税	—	—	—
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—
（一般財源計）	7,211,385	66.0	6,490,337	99.6	法定外目的税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	旧法による税	—	—	—
分担金・負担金	113,501	1.0	—	—	合計	2,641,295	100.0	133,727
使用料	114,601	1.0	14,583	0.2				
手数料	10,140	0.1	—	—				
国庫支出金	1,337,985	12.2	—	—				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—				
都道府県支出金	804,807	7.4	—	—				
財産収入	5,867	0.1	5,341	0.1				
寄附金	27,423	0.3	—	—				
繰入金	162,728	1.5	—	—				
繰越金	309,005	2.8	—	—				
諸収入	322,281	2.9	4,934	0.1				
地方債	505,521	4.6	—	—				
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—				
うち臨時財政対策債	41,021	0.4	—	—				
歳入合計	10,926,444	100.0	6,516,395	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	87,902	0.8	-	87,902
総務費	966,349	9.1	26,403	846,744
民生費	3,392,890	32.1	133,969	2,020,171
衛生費	1,272,350	12.0	20,500	1,114,281
労働費	35,319	0.3	-	15,319
農林水産業費	465,881	4.4	126,021	274,349
商工費	504,890	4.8	209,815	263,971
土木費	1,572,183	14.9	514,533	1,097,256
消防費	320,809	3.0	-	319,609
教育費	967,961	9.2	27,484	846,816
災害復旧費	75,721	0.7	-	19,426
公債費	906,772	8.6	-	834,189
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,569,027	100.0	1,058,725	7,740,033

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,051,423	38.3	2,816,239	2,270,520	34.6
人件費	1,481,231	14.0	1,352,456	1,011,967	15.4
うち職員給	777,849	7.4	697,764	-	-
扶助費	1,663,420	15.7	629,594	424,364	6.5
公債費	906,772	8.6	834,189	834,189	12.7
元利償還金	906,771	8.6	834,188	834,188	12.7
内 うち元金	883,941	8.4	811,358	811,358	12.4
訳 うち利子	22,830	0.2	22,830	22,830	0.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	5,383,158	50.9	4,624,200	3,571,456	54.5
物件費	1,583,789	15.0	1,358,175	1,042,341	15.9
維持補修費	194,812	1.8	170,477	167,274	2.6
補助費等	1,938,833	18.3	1,791,812	1,377,986	21.0
うち一部事務組合負担金	412,326	3.9	412,326	356,022	5.4
繰出金	1,219,392	11.5	1,077,001	983,855	15.0
積立金	72,588	0.7	46,391	-	-
投資・出資金・貸付金	373,744	3.5	180,344	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,134,446	10.7	299,594	-	-
うち人件費	10,305	0.1	10,305	-	-
普通建設事業費	1,058,725	10.0	280,168	-	-
うち補助	396,441	3.8	12,591	-	-
うち単独	611,553	5.8	238,246	-	-
災害復旧事業費	75,721	0.7	19,426	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,569,027	100.0	7,740,033	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,937	10,591	346	245	163	2	
2 土地取得事業特別会計	3	-	3	3	-	-	
3 墓地公園事業特別会計	12	3	9	9	-	8	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,952	10,594	358	256		7,332	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,853	1,802	51	51	149	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	706	701	5	5	98	-	-	-	
3 水道事業会計	360	357	3	531	43	1,643	76	-	法適用企業
4 病院事業会計	4,064	4,054	10	1,342	655	2,582	1,712	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	159	124	35	35	74	609	555	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	326	270	56	56	167	1,533	1,531	-	法非適用企業
7 地域開発事業特別会計	28	27	1	-	-	42	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				2,020					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般 会計等 負担見込額	備考
1 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	546	481	65	65	298	-	-	
2 富山市町村総合事務組合(一般会計)	5,183	4,250	933	933	-	-	-	
3 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	113	112	1	1	67	357	-	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	156	154	2	2	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	176	176	-	-	2,065	-	-	
6 中新川広域行政事務組合(一般会計)	47	40	7	7	-	-	-	
7 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	5,933	5,596	337	337	-	-	-	
8 中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)	118	79	39	39	-	-	-	
9 中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)	2,276	1,814	462	224	-	15,113	5,063	
10 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	5,494	4,752	742	742	337	601	65	
11 富山県東部消防組合(一般会計)	1,377	1,314	63	63	-	457	64	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,007,557	973,725	910,488	16.9	将来負担額	8,018,186	7,714,058	7,331,932	135.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	13,942	10,222	6,502	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,040,744	3,750,082	3,915,381	72.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	455,252	451,272	406,997	7.5	公営企業債等繰入見込額	6,228,920	5,739,703	5,192,260	96.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	527,651	504,733	484,571	9.0	組合等負担等見込額	862,997	855,393	779,186	14.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,764	3,920	3,870	0.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	1,998,224	1,933,650	1,805,926		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳				分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	19,164,789	18,069,458	17,225,261	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	（E）	19,164,789	18,069,458	17,225,261	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,698,014	3,962,785	3,872,653	71.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	588,824	542,224	496,108	9.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,426	3,720	3,720	0.1	基準財政需要額算入見込額	11,005,688	10,572,691	9,950,013	184.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	15,292,526	15,077,700	14,318,774	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	（F）	15,292,526	15,077,700	14,318,774	
その他上記に準ずるもの	86	-	-	-	将来負担比率（（E）-（F））／（（C）-（D））×100	69.9	56.0	53.8	
利子補給に係るもの	252	200	150	0.0					
特定財源の額	84,830	84,584	76,538		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	6,641,722	6,391,677	6,413,795		実質赤字比率	-	14.27	20.00	
算入公債費等の額	1,105,287	1,049,816	1,016,546		連結実質赤字比率	-	19.27	30.00	
	5,536,435	5,341,861	5,397,249		実質公債費比率	14.2	25.0	35.0	
					将来負担比率	53.8	350.0		
実質公債費比率（単年度）	14.5	15.0	13.2						
（（A）-（（B）+（D）））／（（C）-（D））×100（3カ年平均）	14.9	14.8	14.2						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

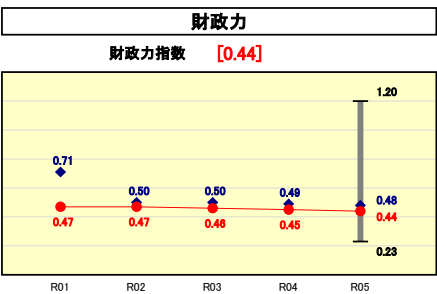
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和5年度	富山県上市町
-------	--------

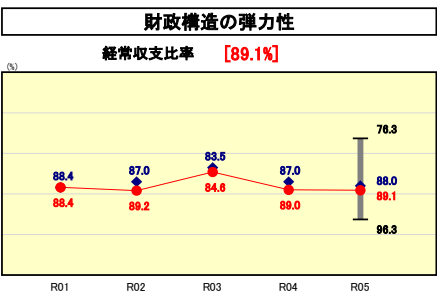
[illegible]

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

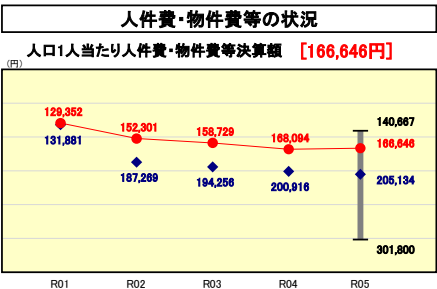


財政力指数（3年平均）は前年度から0.1ポイント低下し、0.44となり、依然として類似団体平均を若干下回る財政状況が続いている。単年度の財政力指数については、令和4年度は0.447、令和5年度は0.451となっている。

引き続き、町税収入などの自主財源の確保に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

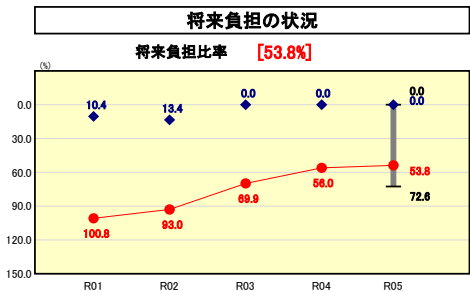


経常収支比率は、0.1ポイント上昇し89.1%となり、類似団体平均との比較では若干ではあるが高くなっている。今後の歳出については医療事業費増給金や新川川は行政事務給下水事業への負担金などの補助費が例年より大幅に増加している。経常の経常経費に充当した一般財源等は全体で微減となり、母母も臨時財政対策債等の減に伴って減少した。今後も同状況を注視しつつ、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や統一的な事務事業の見直し、病院事業の経営改善等を図り、経常経費の抑制に努めていく。



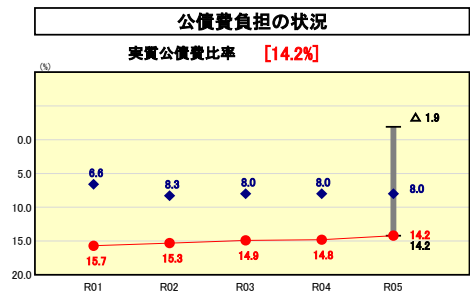
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、前年度より1,448円減となった。新型コロナワクチン接種委託料等の減により、物件費が減になったことなどによるものである。

類似団体平均との比較においては、大幅に下回っている。今後も、効率的な行政運営を行い、経費の削減に努めていく。



比率算定の基礎となる将来負担額については、元金償還に伴う地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、将来負担比率は前年度より2.2ポイントの減となったが、依然として下水道費及び廃棄物事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる充当可能基金の積立額が他団体と比較して少ないことなどから、類似団体の平均を大きく上回っている。

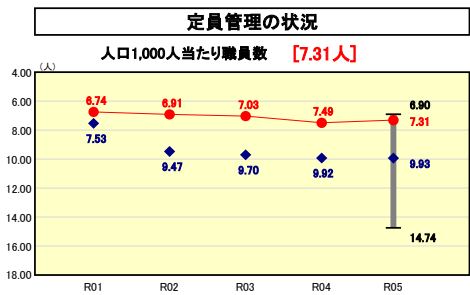
今後は起債の新規発行をできる限り抑制し、これまでに以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努めている。



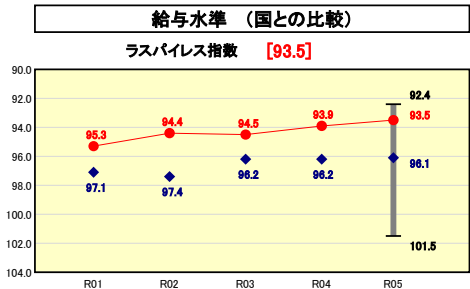
3 か年平均では、前年度から0.6ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%を下回っているものの、依然として類似団体平均が最大5%上回っている。

令和5年度半年度では、一部の地方道路等整備事業債・防災対策事業債の償還終了により普通会計の元利償還金が減となり、一部事務組合への公費費等の負担金の減に伴う準元利償還金も減となったこともあり、前年度から減となった。

今後も、起債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な起債を活用し、比率の減少に努めている。



普通会計の人口1,000人当たりの職員数は、ここ数年、類似団体平均値を下回っている。今後も、事務事業の見直し、業務の効率化を進め、職員数の適正化を図っていく。



定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均値をここ数年下回っている。今後も、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

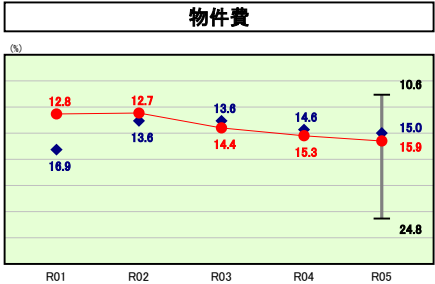
経常収支比率の分析

人	口	19,027	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		18,742	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		236.71	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.2	%					
歳入総額		10,926,444	千円	将	来	負	担	比	率	53.8	%						
歳出総額		10,569,027	千円	市	町	村	類	型		R01	V-1	R02	IV-1	R03	IV-1		
実質収支		256,372	千円	(	年	度	毎	)		R04	IV-1	R05	IV-1				
標準財政規模		6,413,795	千円														
地方債現在高		7,322,652	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

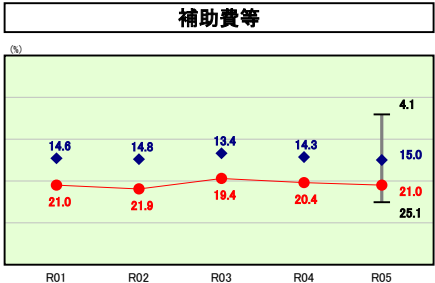
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/31 全国平均 15.2 富山県平均 14.3

物件費の分析欄

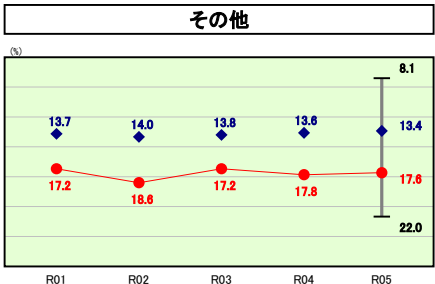
光熱水費等の高騰の影響から、前年度から0.6ポイント増となり、類似団体平均との比較においては、0.9ポイント上回っている。今後も、施設の維持管理費や事務事業の見直しを図るなど、コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 24/31 全国平均 10.7 富山県平均 12.1

補助費等の分析欄

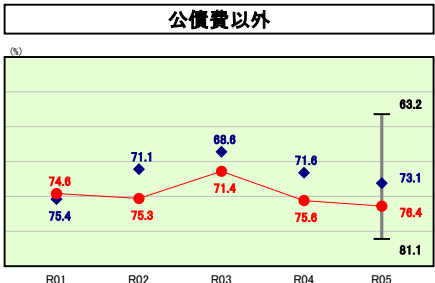
類似団体平均との比較において、6.0ポイント上回っているのは、一部事務組合への負担金や病院事業への補助金によるものである。また、令和5年度は、前年度から0.6ポイントの増となった。引き続き、病院事業の経営改善に努めるとともに、町単独の各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 27/31 全国平均 12.6 富山県平均 13.9

その他の分析欄

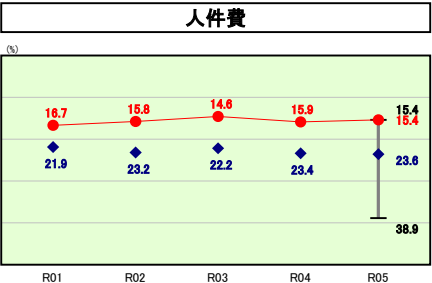
令和5年度は、学校教育施設整備基金積立金の減による積立金の減等により、前年度から0.2ポイントの減となったが、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直すことにより、抑制に努めていく。



類似団体内順位 25/31 全国平均 77.2 富山県平均 71.1

公債費以外の分析欄

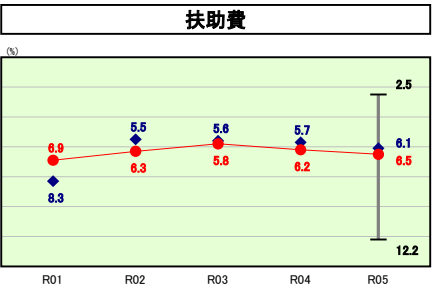
物件費、補助費等が増加したことにより、前年度から0.8ポイントの増となり、類似団体平均との比較では3.3ポイント上回った。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努めていく。



類似団体内順位 1/31 全国平均 25.5 富山県平均 21.3

人件費の分析欄

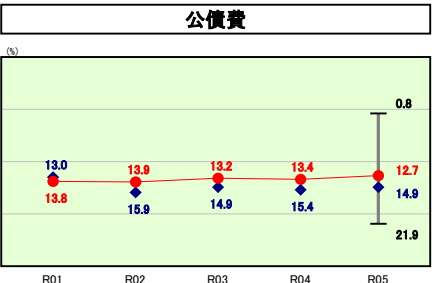
前年度から0.5ポイント減となり、類似団体平均との比較でも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な職員配置等を行い、人件費の適正な運用に努めていく。



類似団体内順位 18/31 全国平均 13.2 富山県平均 9.5

扶助費の分析欄

物価高騰支援給付金や低所得世帯支援給付金が増えたとしたことなどにより、前年度から0.3ポイントの増となった。類似団体平均との比較では、0.4ポイント上回った数値となっている。国の補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 11/31 全国平均 15.9 富山県平均 18.9

公債費の分析欄

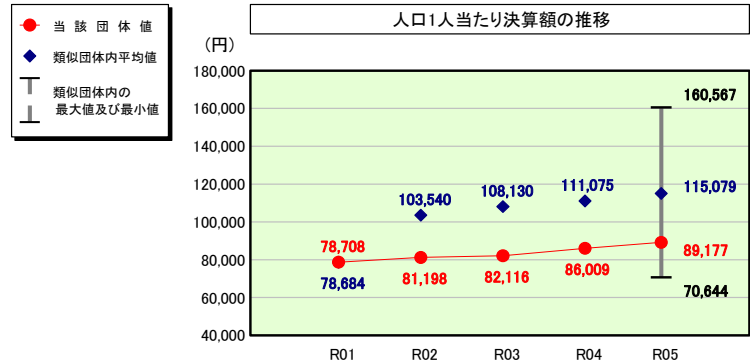
平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあり、令和5年度は前年度から0.7ポイントの減となった。令和2年度からは類似団体平均を若干下回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度において、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も、新規の起債発行を抑制し、公債費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

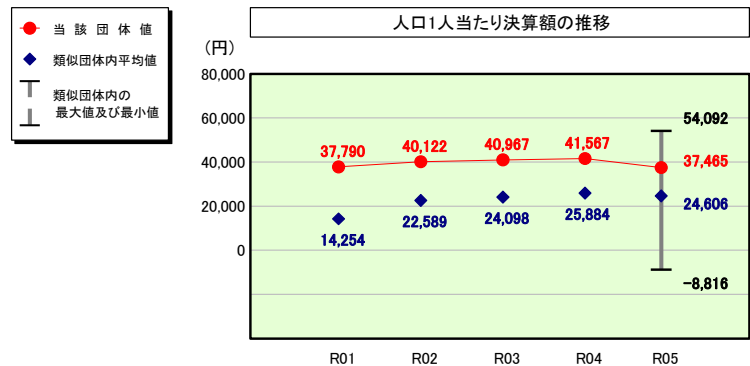
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,481,231	77,849	102,178	▲ 23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	221,539	11,643	12,375	▲ 5.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	998	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,058	4,365	3,569	22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,305	542	2,201	▲ 75.4
▲退職金	▲ 99,371	▲ 5,223	▲ 6,242	▲ 16.3
合計	1,696,762	89,177	115,079	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	9.93	▲ 2.62
ラスパイレス指数	93.5	96.1	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

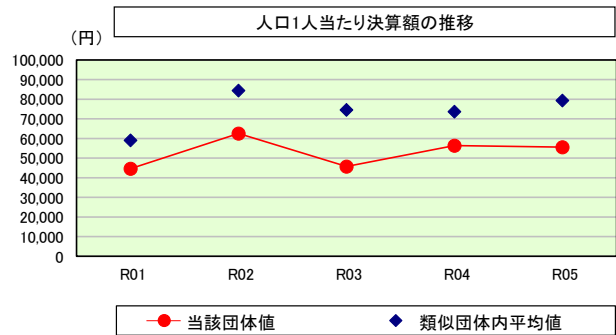
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	910,488	47,852	55,825	▲ 14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	406,997	21,390	20,336	5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	484,571	25,468	2,951	763.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,870	203	682	▲ 70.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 76,538	▲ 4,023	▲ 2,058	95.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,016,546	▲ 53,426	▲ 53,145	0.5
合計	712,842	37,465	24,606	52.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	907,533	44,631	▲ 5.7	59,119	9.7	▲ 15.4
うち単独分	472,475	23,236	26.7	29,900	▲ 14.7	41.4
R02	1,248,289	62,543	40.1	84,459	42.9	▲ 2.8
うち単独分	799,143	40,039	72.3	47,314	58.2	▲ 14.1
R03	898,955	45,776	▲ 26.8	74,568	▲ 11.7	▲ 15.1
うち単独分	534,907	27,238	▲ 32.0	42,558	▲ 10.1	▲ 21.9
R04	1,085,266	56,442	23.3	73,693	▲ 1.2	24.5
うち単独分	687,865	35,774	31.3	44,203	3.9	27.4
R05	1,058,725	55,643	▲ 1.4	79,401	7.7	▲ 9.1
うち単独分	611,553	32,141	▲ 10.2	49,347	11.6	▲ 21.8
過去5年間平均	1,039,754	53,007	5.9	74,248	9.5	▲ 3.6
うち単独分	621,189	31,686	17.6	42,664	9.8	7.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

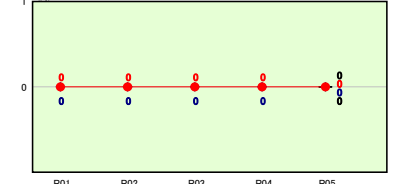
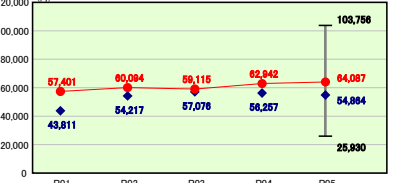
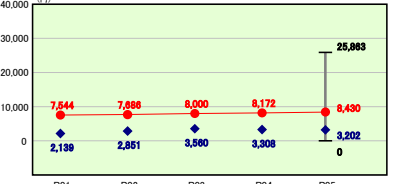
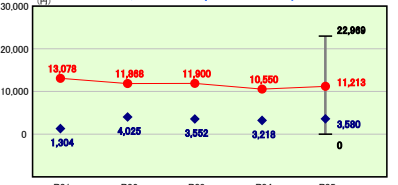
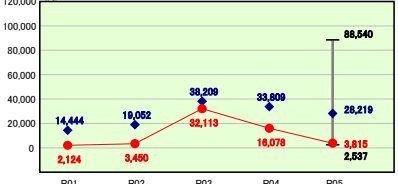
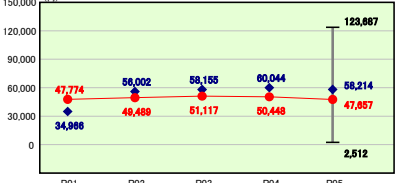
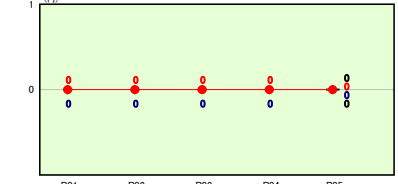
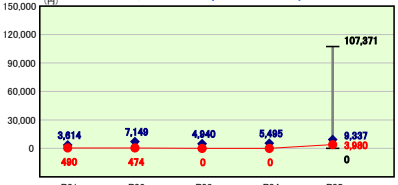
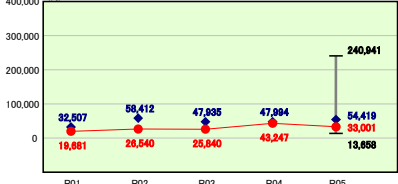
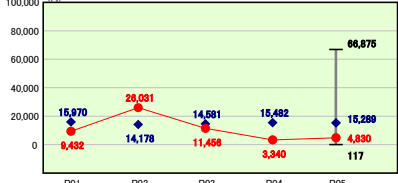
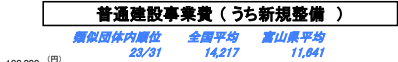
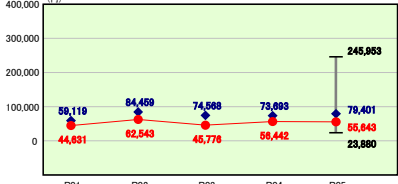
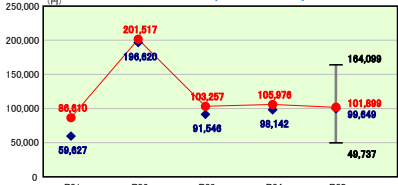
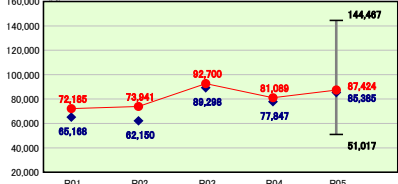
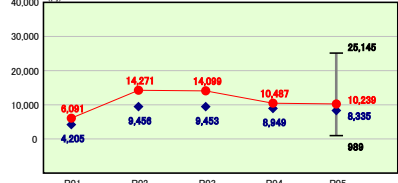
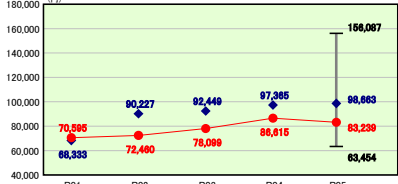
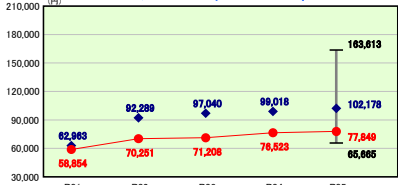
令和5年度

富山県上市町

人口	19,027人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,742人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
外国人	286人	実質公債費比率	14.2	%
出生総数	10,826,444千円	実質公債費比率	53.8	%
出生総額	10,589,027千円	得未負担比率		
実質収支	256,372千円	市町村類型	R01 V-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	6,413,786千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
地方債現在高	7,322,652千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等（住民一人当たり101,899円）となっており、依然として、病院事業への補助金や一部事務組合等への負担金については多額であり、類似団体平均との比較でも若干ではあるが上回っている。今後も病院事業の経営改善を図るとともに、町単独補助事業についても精査を行い、見直しに取り組んでいく。

次いで、大きな割合を占めるのは扶助費（住民一人当たり87,424円）で、前年度からは6,335円の増となっており、類似団体平均との比較においては若干上回っている。国の補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。
このほか、物件費（住民一人当たり83,239円）も大きな割合を占めており、前年度からは3,376円の減となり、類似団体平均との比較においては下回っている。人件費（住民一人当たり77,849円）については前年度から若干増となったが、類似団体平均との比較では下回っており、今後も適正な人事管理及び給与の運用に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

富山県上市町

人口	19,027 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,742 人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	236.71 km ²	実質公債費比率	14.2 %
世帯数	10,828,444 千円	所得末負担比率	53.8 %
歳出総額	10,589,027 千円	市町村類型	R01 V-1 R02 IV-1 R03 IV-1
実質収支	256,372 千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1
標準財政規模	6,413,786 千円		
地方債現在高	7,322,652 千円		

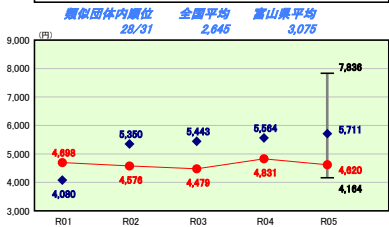


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

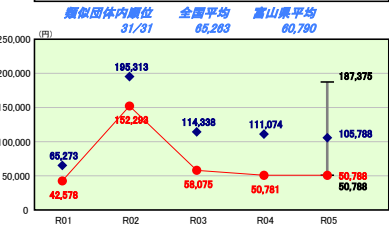
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

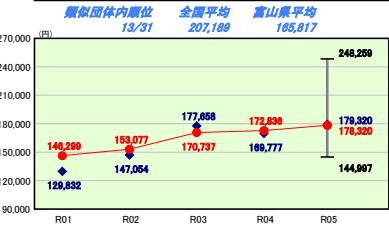
議会費



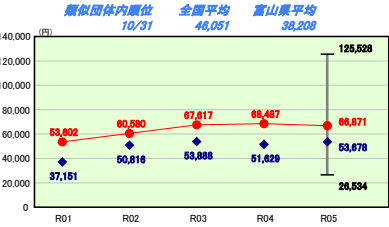
総務費



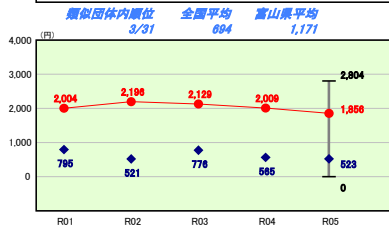
民生費



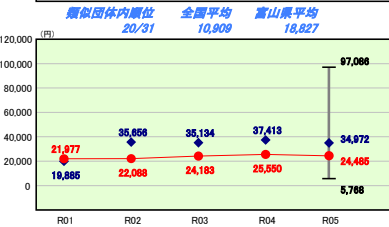
衛生費



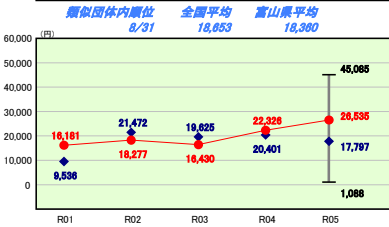
労働費



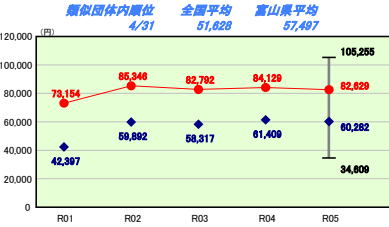
農林水産業費



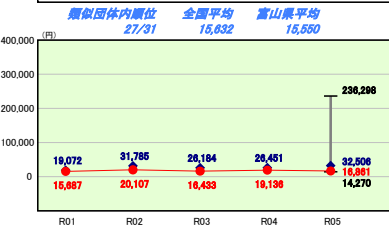
商工費



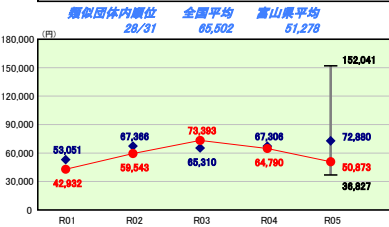
土木費



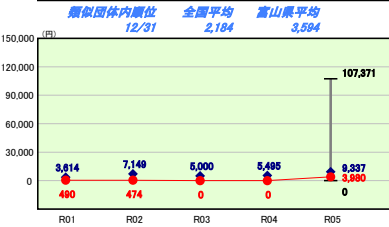
消防費



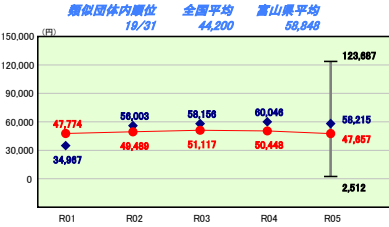
教育費



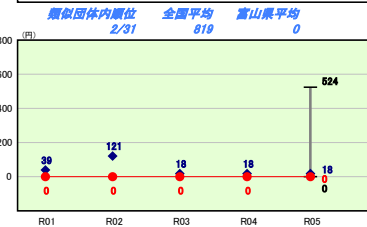
災害復旧費



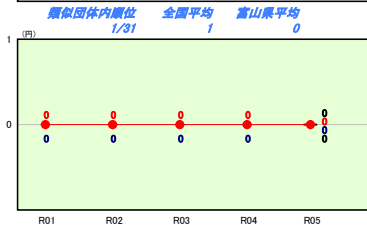
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり178,320円）であり、国の施策である物価高騰支援給付金の増、低所得世帯支援給付金の増等の影響から前年度より5,484円の増となった。類似団体平均との比較においては若干下回っている。

次いで、土木費（住民一人当たり82,629円）が大きな割合を占めている。道路補修費の増、丸山総合公園長寿命化学費が皆増となったものの、道路橋梁費等の減により、前年度からは1,500円の減となっている。類似団体平均との比較においてはここ数年大幅に上回っており、下水道事業に対する繰出金等が多額であることも影響していると考えられる。

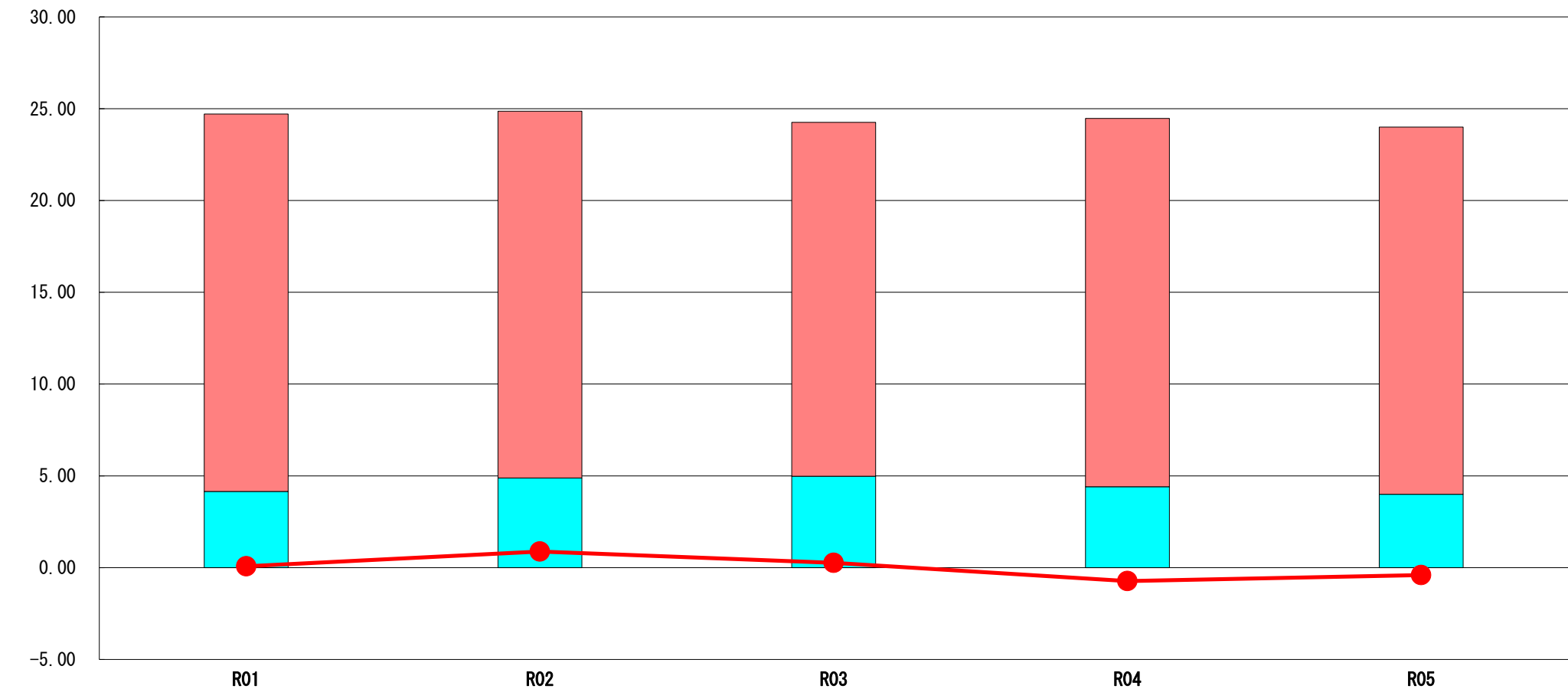
このほか、教育費（住民一人当たり50,873円）が大きな割合を占めているが、学校教育施設整備基金積立金が減となったことにより、前年度からは13,917円の減となり、類似団体平均との比較においては下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	20.56	19.97	19.28	20.06	20.00
	実質収支額	4.15	4.89	4.98	4.41	4.00
	実質単年度収支	0.08	0.88	0.26	▲ 0.73	▲ 0.40

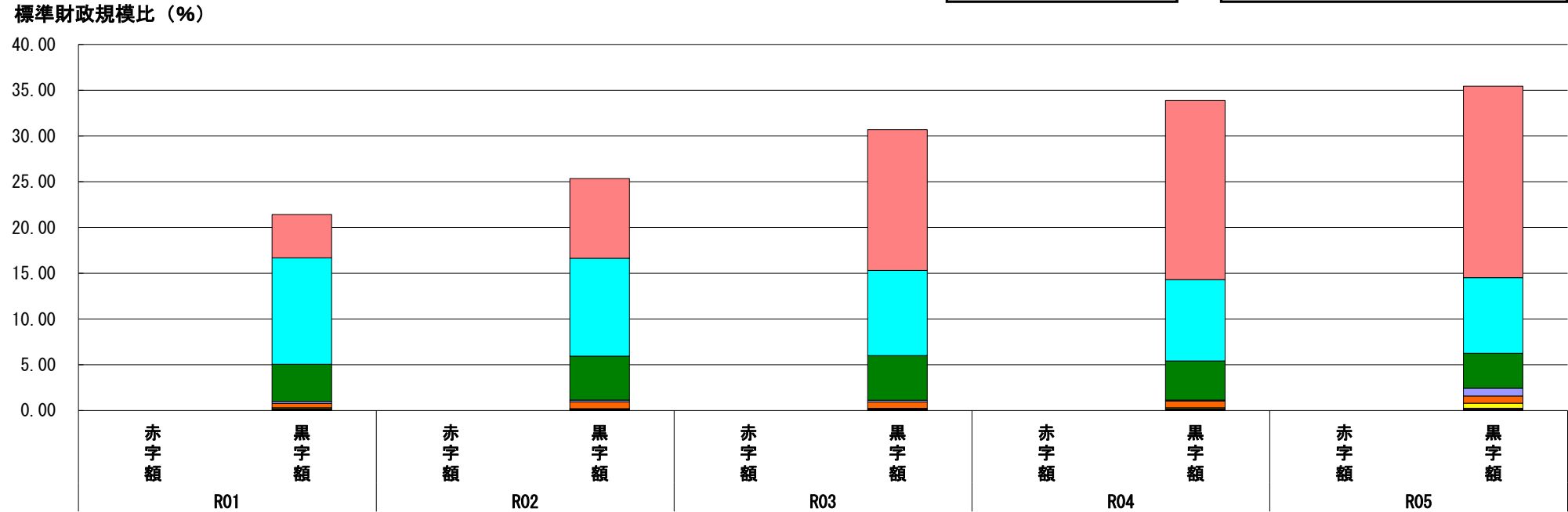
分析欄

標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5％台で推移しており、令和5年度は4.00％となっている。実質単年度収支比率については、令和5年度においては▲0.40％となった。今後も、歳入の確保や歳出削減を行いながら、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

富山県上市町



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		4.73	8.70	15.39	19.56	20.92
水道事業会計		11.64	10.70	9.29	8.89	8.27
一般会計		4.05	4.80	4.89	4.28	3.81
下水道事業特別会計		0.24	0.19	0.19	0.10	0.86
国民健康保険事業特別会計		0.46	0.75	0.69	0.74	0.78
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.07	0.09	0.11	0.55
墓地公園事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.08	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.06	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.04	0.04	0.04	0.04

分析欄

前年度同様に、令和5年度も全ての会計において黒字となった。

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30％台で推移している。令和5年度は35.44％となり、令和4年度の33.87％より1.57ポイント上昇した。

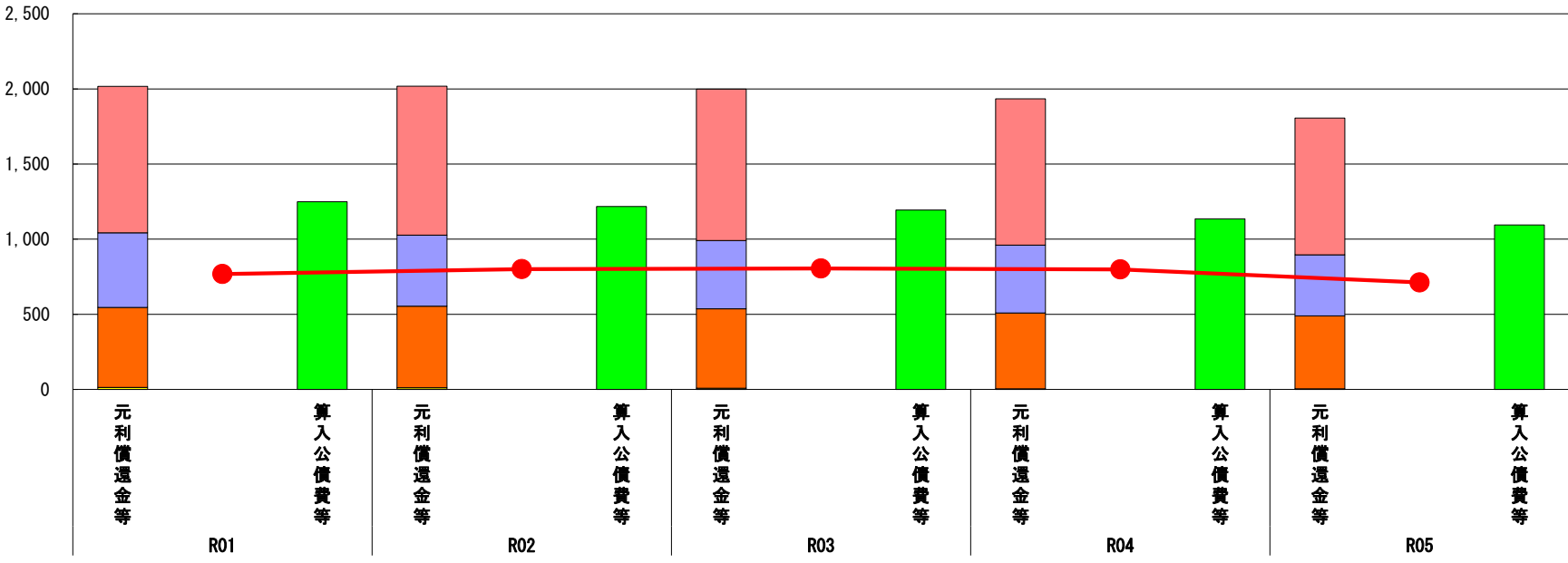
今後も、各会計において、行政経費等の節減と歳入の確保を図り、健全財政を維持していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		975	991	1,008	974	910
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		496	473	455	451	407
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		533	543	528	505	485
	債務負担行為に基づく支出額		13	11	8	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,249	1,217	1,194	1,135	1,094
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		768	801	805	799	712

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。令和5年度は令和4年度より87百万円減少した。これは、地方道路等整備事業債（一部）や防災対策事業債等の償還終了による普通会計の元利償還金の減や、一部事務組合への公債費等の負担金の減に伴う準元利償還金が減となったことによるものである。今後も新規起債発行の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

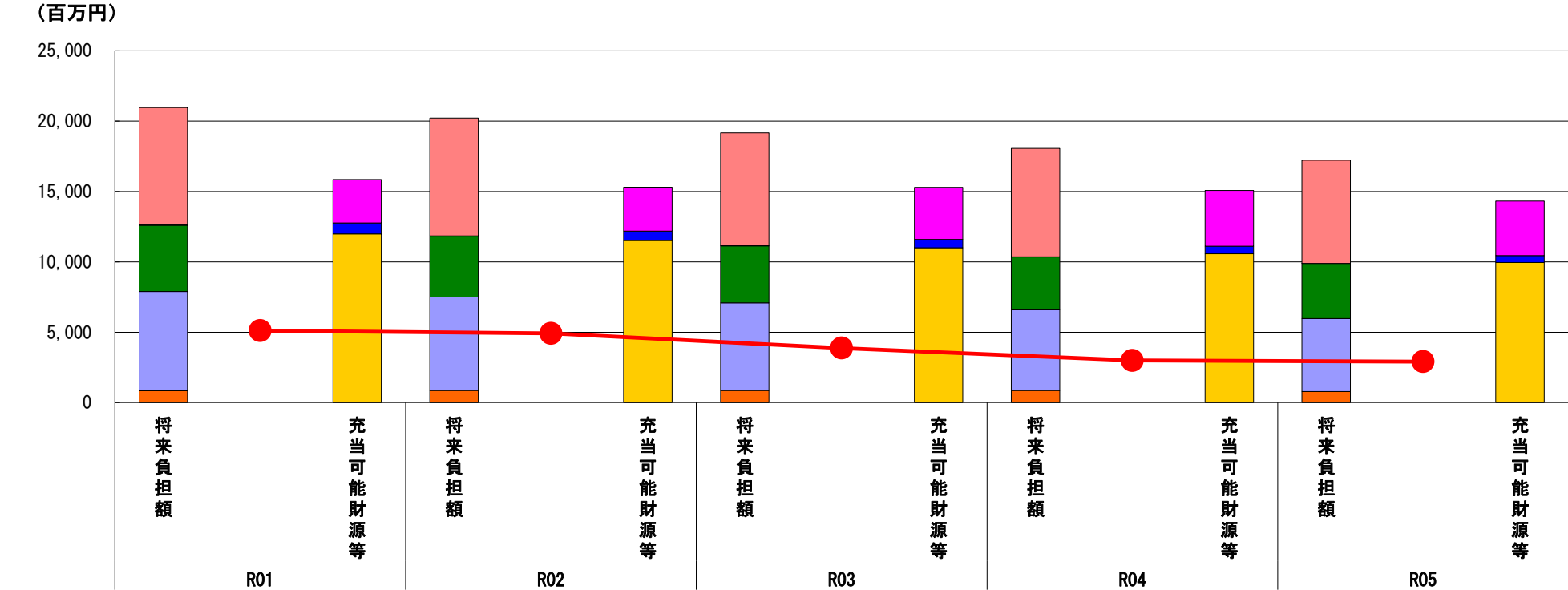
分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

富山県上市町



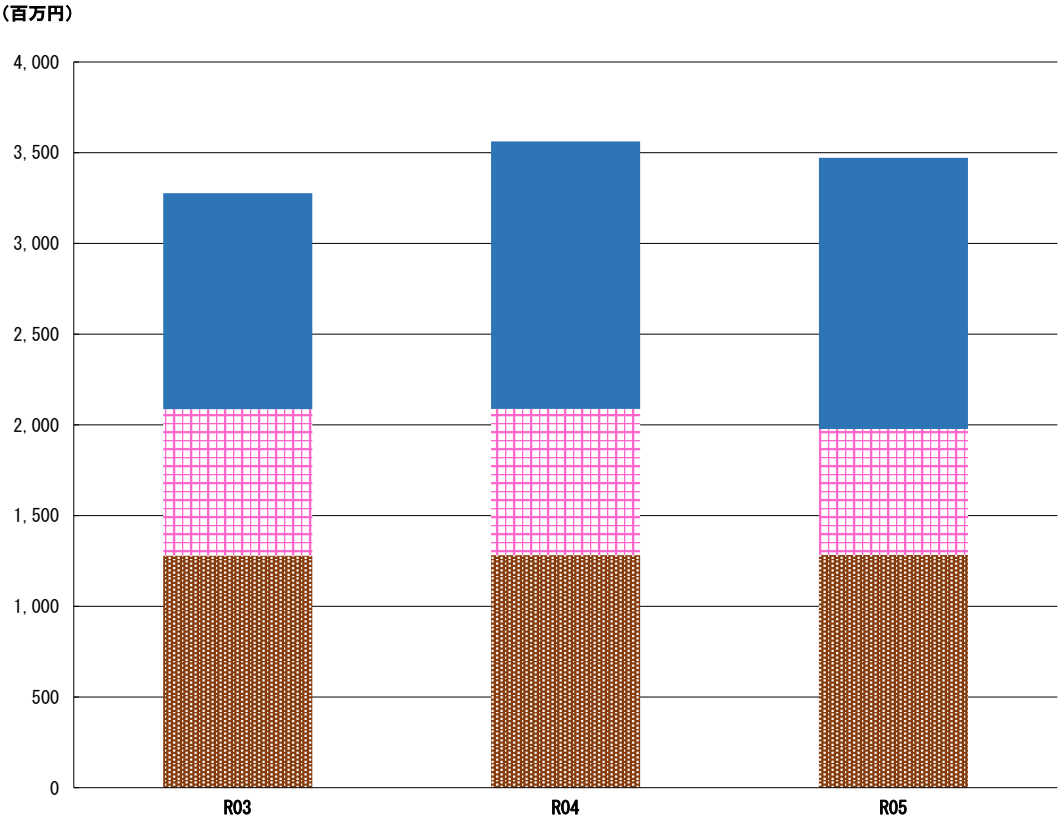
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,330	8,371	8,018	7,714	7,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	21	14	10	7
	公営企業債等繰入見込額		4,700	4,325	4,041	3,750	3,915
	組合等負担等見込額		7,057	6,641	6,229	5,740	5,192
	退職手当負担見込額		842	858	863	855	779
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,081	3,112	3,698	3,963	3,873
	充当可能特定歳入		777	672	589	542	496
	基準財政需要額算入見込額		11,993	11,519	11,006	10,573	9,950
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,110	4,914	3,872	2,992	2,906

分析欄

将来負担比率（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、値は年々減少傾向にあり、令和5年度は前年度から86百万円の減となっている。しかしながら、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も新規起債の発行を抑制するとともに、行財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,280	1,282	1,283
減債基金		806	806	694
其他特定目的基金		1,191	1,474	1,495
学校教育施設整備基金		488	768	770
社会福祉事業基金		279	279	281
定住促進住宅基金		229	229	247
生涯学習推進基金		60	60	56
がんばるかみいち総合病院応援基金		34	35	35
基金残高合計		3,277	3,562	3,472

令和5年度	富山県上市町
基金全体 (増減理由) 減債基金を140百万円取崩したことなどにより、基金全体で90百万円の減となった。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目標に一定の額を確保するよう努める。 特定目的基金については、各々の基金の設置目的や対象事業に応じて必要な横立て・取崩しを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 預金利子分と寄附に係るものを積み立てたのみで、基金残高は前年度から1百万円増となった。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、財政調整基金が毎年12億円程度（標準財政規模の20%）の残高を維持できるよう努めていく。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税再算定分（臨時財政対策債償還基金費分28百万円）と預金利子分を積み立てた一方、償還金の財源として140百万円を取り崩したため、基金残高は前年度から112百万円減となった。 (今後の方針) 今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、減債基金が毎年度7億円程度（地方債残高の10%）の残高を維持できるよう努めていく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 上市町学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備に関する事業に要する経費の財源に充てるもの。 上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。 上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。 がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組の財源に充てるもの。 (増減理由) 上市町定住促進住宅基金を18百万円を積み立てたことにより、其他特定目的基金残高は前年度から21百万円の増となった。 (今後の方針) 上市町学校教育施設整備基金：将来的な学校建設等の財源として確保する。 上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高分を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。 がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組に活用していく。	